

株主の皆様へ

第151期 報 告 書

2020年4月1日～2021年3月31日



平素は格別のご支援を賜わり、ありがたく厚く御礼申し上げます。当社グループの当期の業績につきまして概況をご報告いたします。

社 長 井上 治

■ 当期の業績

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行により、世界各地において経済・社会活動が制限され、第1四半期に景気が大幅に悪化しました。第2四半期以降は、景気は総じて回復傾向で推移したものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大によって経済・社会活動に再び制限を受ける地域もあり、一部で弱さが残る状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車生産の減少や通信・電力関連工事の遅延のほか、光ファイバの価格低下もあり、上半期を中心に厳しいものとなりました。このような環境のもと、当期の連結決算は、売上高は、2,918,580百万円（前期3,107,027百万円、6.1%減）と前期比で減収となりました。利益面では、不急の費用の圧縮、設備投資の抑制などの徹底したコスト削減対策に取り組みましたが、売上減少の影響を吸収しきれず、営業利益は113,926百万円（前期127,216百万円、10.4

%減）、経常利益は114,072百万円（前期130,498百万円、12.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は56,344百万円（前期72,720百万円、22.5%減）とそれぞれ前期を下回る結果となりました。なお、下半期につきましては、売上高は1,679,293百万円、営業利益は125,340百万円、経常利益は138,115百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は98,216百万円となり、自動車生産の急回復により自動車向けの需要が高水準で推移したことに加え、全社を挙げたコスト削減対策の効果もあり、前年同期比で増収・増益、売上高と利益の各項目はいずれも下半期としては過去最高となりました。

配当金につきましては、当期の年間業績が前期比減益となったことなどを踏まえて、期末配当金は1株当たり16円とし、中間配当金（16円）を含めました当期の配当金は、前期比8円減額の1株当たり32円（前期40円）とさせていただきます。

■ 対処すべき課題

今後の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種の進展に伴って収束していくことが期待されますが、変異株の感染拡大などの不透明な要素も多く、経済・社会活動の正常化が想定よりも遅れることが懸念されます。また、米中の通商政策などの政治的・地政学的リスク、半導体の供給不安、物流のコンテナ不足なども憂慮材料であり、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、社員の健康と安全、サプライチェーンの維持確保を引き続き最優先としつつ、製造業の基本であるS（安全）、E（環境）、Q（品質）、C（コスト）、D（物流・納期）、D（研究開発）のレベルアップに努めてまいります。また、資産効率向上の取り組みにおいては、重要指標としているROIC*の改善に向けて、棚卸資産残高や営業債権・債務残高の最適化、設備投資案件の厳選実施などに努めてまいります。これらにより、いかなる環境にも耐えうる強靱な企業体質を構築し、「グロリアス エクセレント カンパニー」

*ROIC：Return on Invested Capital（投下資産営業利益率）の略。

を目指して、“総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、よりよい社会の実現に貢献する”のコンセプトのもと取り組んでいる2022年度を最終年度とする中期経営計画「22VISION」の達成に向けて邁進してまいります。具体的には、各事業において次の施策を進めてまいります。

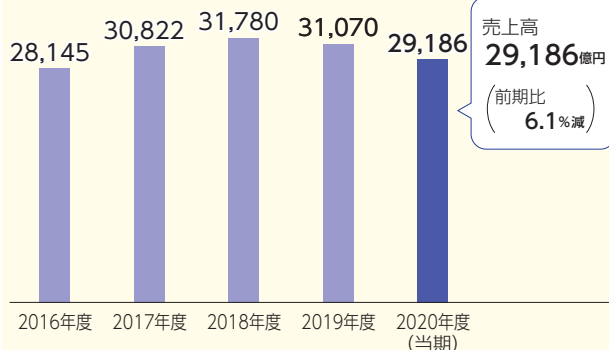
自動車関連事業では、新型コロナウイルス感染症の対策として取り組んできたコスト低減活動を今後も継続し、需要変動に耐えうる筋肉質な事業体質の構築をさらに進めてまいります。ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーの実現に向けては、客先への提案型マーケティングの強化により、電動車向けの高電圧ハーネス、高速通信用のコネクタといったいわゆるCASE*関連の新製品創出、軽量化のニーズに対応したハーネスのアルミ化を加速し、また、海外系顧客の一層のシェア拡大に取り組んでまいります。住友理工(株)では、自動車用防振ゴム・ホースなどにおいて、グローバル対応の深化や国内外事業拠点の統合・集約、コスト削減によって収益

*CASE：自動車業界のトレンドを表す言葉で、Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Shared（シェアリング）、Electric（電動化）の頭文字をとったもの。

決算ハイライト(連結)

売上高

(単位：億円)



Consolidated Financial Highlights

営業利益

(単位：億円)



株主の皆様へ

力の回復を図ることに加え、次世代自動車に向けた新製品開発にも注力してまいります。

情報通信関連事業では、クラウドサービス*市場の拡大や第5世代移動通信システム（5G）の本格立ち上がりに対し、海底ケーブル用の極低損失光ファイバ、超多心光ケーブルや光配線機器、光デバイスなどのデータセンター関連製品、5G基地局用の電子デバイス、高速大容量通信を可能とするアクセス系ネットワーク機器など、社会動向や市場ニーズに応じた高機能製品の開発・拡販に引き続き取り組んでまいります。また、光ファイバなど価格競争が激しい製品においては、徹底したコスト削減により収益性の確保に努めてまいります。

エレクトロニクス関連事業では、FPC（フレキシブルプリント回路）においては、グローバル生産体制の最適化と生産性改善による収益力向上に引き続き取り組むとともに、車載用途への拡販、高精細化・高周波化に対応した新製品の開発を加速してまいります。電子線照射やふっ素樹脂加工といった独

*クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。

自技術を活かした、電動車の電池端子用リード線（タブリード）や電動パーキングブレーキ用電線、熱収縮チューブ、水処理製品については、多様な客先ニーズを捕捉して事業の拡大を図ってまいります。また、前期に公開買付けにより子会社化した㈱テクノアソシエとの事業シナジーの拡大にも取り組んでまいります。

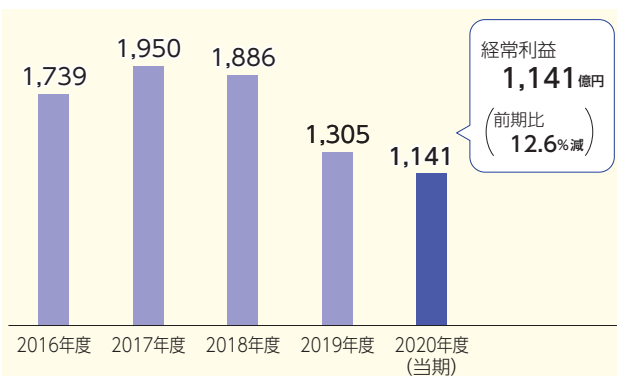
環境エネルギー関連事業では、電力ケーブルについて、海外の新規大型プロジェクト、国内の設備更新需要に加え、脱炭素社会の実現に向けて市場が拡大している再生可能エネルギー案件を確実に捕捉するとともに、コスト低減、品質向上、新製品開発のほか、プロジェクトマネジメントの強化にも注力してまいります。また、電動車向けのモーター用平角巻線については、需要増に応じたグローバルな生産能力増強を進めてまいります。さらに日新電機㈱や住友電設㈱を含めたグループの総合力を活かして、一層の受注拡大に取り組んでまいります。

産業素材関連事業では、超硬工具において、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復需要に適時的確に対応していくとともに、電動車部品や航空機

決算ハイライト(連結)

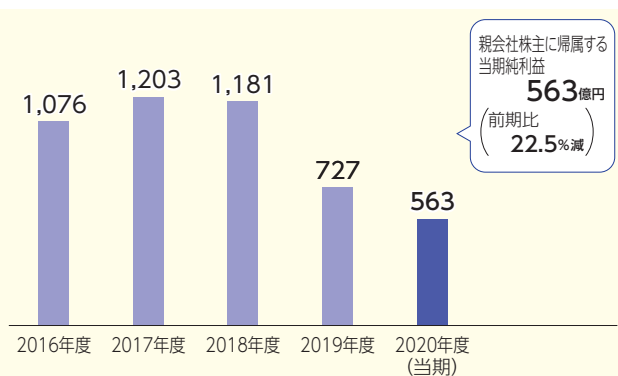
経常利益

(単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：億円)



部品用工具の新規開拓も進め、市場シェアの拡大に努めてまいります。焼結部品は、今後の事業発展に向けて、電動車向けの拡販とグローバルに展開する各製造拠点のコスト競争力の一段の強化に取り組んでまいります。PC鋼材やばね用鋼線については、グローバルな製造販売体制の強化と新製品の開発により収益力の向上を図ってまいります。

研究開発では、オリジナリティがありかつ収益力に優れた新事業・新製品の創出に努めてまいります。具体的には、マグネシウム合金製品、超電導製品、SiC（シリコンカーバイド）パワー半導体デバイス、レドックスフロー電池、集光型太陽光発電装置などの早期事業化に注力するほか、5つの現事業セグメントを支える次世代の製品開発や新たな製造方法の開発にも引き続き取り組んでまいります。将来に向けては、産官学の連携などによる社外の知見も積極的に活用して、新たな機能を発現する新材料の探索など、社会ニーズを踏まえた新製品の開発に注力するとともに、製造現場でのAIやIoT活用による生産革新にも取り組んでまいります。また、研究開発活動をさらに活性化させるために、事業部門や営業部門との連携を一層強化してテーマの進捗管理

を積極的に実施してまいります。

最後に、法令遵守や企業倫理の維持は、当社経営の根幹をなすものであり、企業として存続・発展するための絶対的な基盤と考えております。今後とも、住友事業精神の「萬事入精」「信用確実」「不趨浮利」*という理念のもと、社会から信頼される公正な企業活動の実践に真摯に取り組んでまいります。また、住友事業精神と住友電工グループ経営理念の基本的な価値軸はSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）にも相通ずるものであると考えており、当社グループは、「安全安心な社会、環境に優しい社会、快適で成長力のある社会」の実現に向け、総力を結集し、さまざまな価値の提供を目指してまいります。

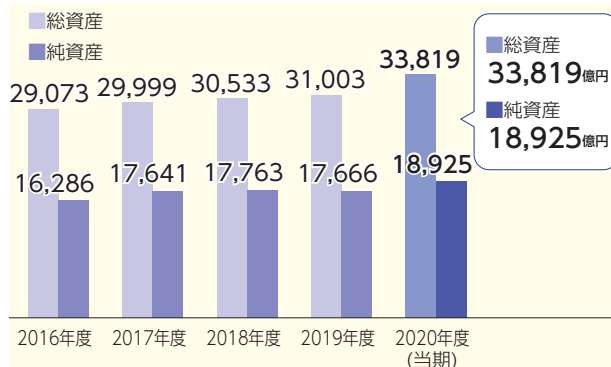
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

* 萬事入精：まず一人の人間として、何事にも誠心誠意を尽くすべきとの考え。
信用確実：何よりも信用を重んじること。
不趨浮利：常に公共の利益との一致を求め、一時的な目先の利益、不当な利益の追求を厳に戒めること。

総資産／純資産

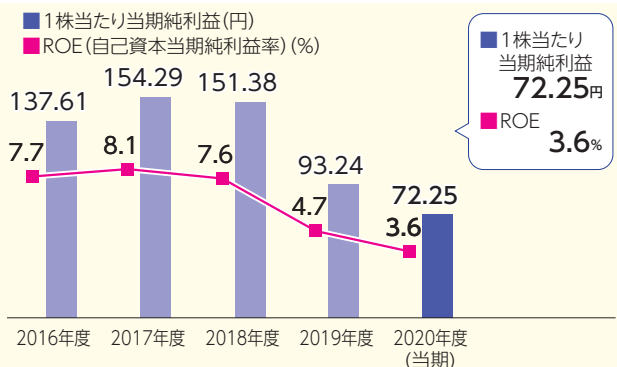
(単位：億円)



* 2020年度より、米国連結子会社において従来の米国会計基準にかえてIFRSを適用しており、2019年度は当該変更につき遡及適用後の数値を表示しております。

Consolidated Financial Highlights

1株当たり当期純利益／ROE



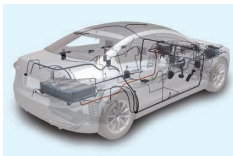
部門別概況(連結)

自動車関連事業

■売上高 **1,602,042** 百万円
■営業利益 **48,198** 百万円

売上高
構成比 **53%**

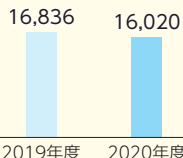
ワイヤーハーネスや自動車電装部品、防振ゴム・ホースの需要が、第1四半期を中心とした新型コロナウイルス感染症の影響による自動車生産の落ち込みにより減少したため、売上高は1,602,042百万円と81,588百万円（前期比4.8%）の減収となりました。営業利益は、売上減少に加えて、一部生産拠点のロックダウンに伴う代替生産や下期以降の需要急回復に伴う物流費の増加もあり、最大限のコスト削減対策を実施したものの、48,198百万円と20,015百万円の減益となりました。



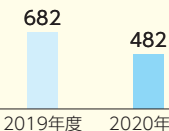
主要な事業内容

ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品、交通制御などのネットワーク・システム製品

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



情報通信関連事業

■売上高 **224,576** 百万円
■営業利益 **24,343** 百万円

売上高
構成比 **8%**

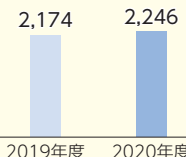
光・電子デバイスやアクセス系ネットワーク機器などの需要増加により、売上高は224,576百万円と7,175百万円（3.3%）の増収となりました。営業利益は、売上増加と生産性改善によるコスト削減により光ファイバの価格低下を吸収して、24,343百万円と6,508百万円の増益となりました。



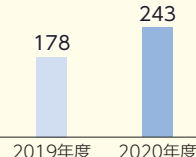
主要な事業内容

光ファイバ・ケーブル、通信用ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、化合物半導体、アクセス系ネットワーク機器（GE-PON・セットトップボックス・CATV関連製品等）

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



エレクトロニクス関連事業

■売上高 **252,618** 百万円
■営業利益 **10,047** 百万円

売上高
構成比 **8%**

携帯機器用FPCの売上は減少しましたが、電池端子用リード線（タブリード）などの電子ワイヤー製品の需要が増加したことに加え、前年の第2四半期に子会社化した(株)テクノアソシエの寄与もあり、売上高は前期比ほぼ横ばいの252,618百万円（448百万円の増収、0.2%）となりました。営業利益は、

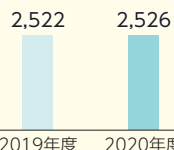


電子ワイヤー製品の売上増加と、携帯機器用FPCのコスト改善や不採算品からの撤退などの収益力回復の取り組みにより、10,047百万円と9,511百万円の増益となりました。

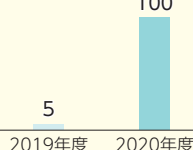
主要な事業内容

電子ワイヤー、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品、鋳螺、金属部品、化成品

売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



環境エネルギー関連事業

■ 売上高 **634,191** 百万円
■ 営業利益 **25,024** 百万円

21% 売上高構成比

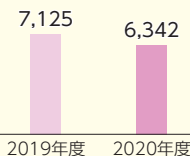
新型コロナウイルス感染症の影響によって巻線や電動車向け電池用金属多孔体（セルメット）などの自動車向けの需要が落ち込んだほか、電力ケーブルと電力工事は案件が遅延、また、建設・電販市場向けの産業用電線や住友電設(株)の電気設備工事の減少もあり、売上高は634,191百万円と78,352百万円（11.0%）の減収となりました。営業利益は、売上減少により25,024百万円と2,090百万円の減益となりました。



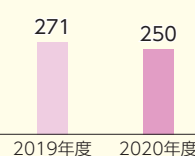
主要な事業内容

導電製品、送配電用電線・ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体、電子部品金属材料

売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



産業素材関連事業他

■ 売上高 **302,524** 百万円
■ 営業利益 **6,660** 百万円



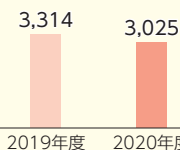
超硬工具やダイヤ・CBN工具、焼結部品、ばね用鋼線、スチールコードなどの需要が新型コロナウイルス感染症の影響により特に上半期に大きく落ち込み、売上高は302,524百万円と28,826百万円（8.7%）の減収となりました。営業利益は、工場の稼働率が低下したことに伴う収益性の悪化もあり、6,660百万円と6,765百万円の減益となりました。



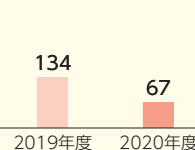
主要な事業内容

PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザ用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



(注) 部門間消去を行った後の連結売上高は2,918,580百万円、連結営業利益は113,926百万円となります。

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期* (2020年3月31日現在)	当 期 (2021年3月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	1,575,409	1,729,371
固定資産	1,524,851	1,652,543
有形固定資産	959,805	981,159
無形固定資産	37,901	36,232
投資その他の資産	527,145	635,152
資 産 合 計	3,100,260	3,381,914
負 債 の 部		
流動負債	915,320	1,008,061
固定負債	418,293	481,347
負 債 合 計	1,333,613	1,489,408
純 資 産 の 部		
株主資本	1,501,454	1,531,605
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	170,881	170,875
利益剰余金	1,251,595	1,281,762
自己株式	△ 20,759	△ 20,769
その他の包括利益累計額	16,947	97,201
非支配株主持分	248,246	263,700
純 資 産 合 計	1,766,647	1,892,506
負債純資産合計	3,100,260	3,381,914

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
売 上 高	3,107,027	2,918,580
売 上 原 価	2,553,902	2,387,237
売 上 総 利 益	553,125	531,343
販売費及び一般管理費	425,909	417,417
営 業 利 益	127,216	113,926
営 業 外 収 益	26,997	28,683
営 業 外 費 用	23,715	28,537
経 常 利 益	130,498	114,072
特 別 利 益	22,866	16,772
特 別 損 失	20,166	20,504
税金等調整前当期純利益	133,198	110,340
法人税等	44,764	41,552
非支配株主に帰属する当期純利益	15,714	12,444
親会社株主に帰属する当期純利益	72,720	56,344

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	当 期 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	264,608	169,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,020	△ 163,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,277	△ 13,099
現金及び現金同等物の期末残高	249,011	251,441

7 * 当期より、米国連結子会社において従来の米国会計基準にかえてIFRSを適用しており、前期は当該変更につき遡及適用後の数値を表示しております。

>>> 「統合報告書2020」発行

2021年1月、当社は「統合報告書2020」を発行いたしました。顧客・取引先、従業員、地域社会、株主などさまざまなステークホルダーの皆様に対す理解を深めていただくことを目的に、当社として初めて作成・発行したものです。

本報告書では、財務情報と非財務情報を統合的にとらえ、事業活動を通じて中長期にわたって価値の創造

に取り組んでいることの説明を主眼としております。具体的には、中長期的な価値創造ストーリーとともに、当社の価値軸と強みや成長戦略に関する当社経営トップのメッセージをはじめ、持続可能な社会の発展に貢献し、長期的な成長を実現するための事業展開について、特に以下の事項を切り口として紹介しております。

- **モビリティ**：CASEを通じた、モビリティが新たな価値を提供する社会に向けた事業展開
- **エネルギー**：地球環境に優しいエネルギーによって持続可能な社会の実現に貢献する事業展開
- **コミュニケーション**：あらゆるものがネットワークでつながる、スマートな社会を支える事業展開



「統合報告書2020」表紙

さらに、長期視点の経営を支えるコーポレート・ガバナンスについて社外取締役のメッセージを加えて紹介し、価値創造の源泉となる「モノづくり」「人材」「財務」といった事業基盤における取組みについても取り上げております。

「地球環境に優しく、安心・安全で快適さや社会の成長につながる価値の提供」に向け、創業以来培った「つなぐ、つたえる」技術でより良い社会の実現に貢献する当社グループの姿を、よりご理解いただけるものとなっておりますので、ぜひこの機会に本報告書をご一読いただけますと幸いです。



統合報告書2020ダウンロードページ：
<https://sei.co.jp/company/integrated/>
左記のQRコードからもご確認いただけます。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

≫≫ 欧米での電力ケーブル事業（海底線・地中線）の推進

持続可能な社会の実現を目指すため、地球環境に優しいエネルギーを国家間で融通し合う国際連系線を構築し、大容量電力の長距離送電と環境保全性を両立させる電力ケーブルへの需要が高まっています。こうした需要に応える製品提供をはじめ、当社は電力ケーブル事業を通じて「地球環境に優しく、安心・安全で快適さや社会の成長につながる価値の提供」を進めていますが、直近で2件のプロジェクトを受注いたしましたのでご紹介します。

2020年11月、当社グループは米国・アラスカ州にある電力事業者から69kV海底電力ケーブルシステムを受注いたしました。本件は、米国アラスカ州の島嶼間（約5.1km）において老朽化した既存のOF（Oil Filled）ケーブルを撤去し、信頼性・環境保全性に優れる69kVのXLPE^{*1}ケーブルを敷設する計画であり、当社グループの世界各地における海底電力ケーブル製造や敷設に関する豊富な知見、優れた品質が評価されて受注に至ったものです。

また2021年2月、当社グループはドイツの電力事業者から、ドイツとデンマークを結ぶ電力ケーブルシステムのうち、ドイツ国内区間における陸上ケーブルシステムを受注いたしました。こちらも老朽化した既存の400kV直流OFケーブル（地中線）を撤去し、XLPEケーブルに更新するもので、LCC方式と呼ばれる送電方向を瞬時に切り替えるシステムと組み合わせたものとしては世界で初めての案件となります。

欧州をはじめとした世界各地で大容量の送電ケーブルシステム需要は大きく、当社は、環境保全性と優れた品質を実現する高い技術力を活かし、今後も快適さや社会の成長につながる電力ケーブル事業を推進してまいります。



ケーブル敷設の様子（イメージ）

* 1 XLPE（Cross Linked Polyethylene）：架橋ポリエチレンのこと。特長は、許容運転温度の高さや環境保全性に優れていることで交流送電用途だけでなく、長距離・大容量送電に適した直流送電用途においても近年採用が加速している。

株式情報

Stock Information

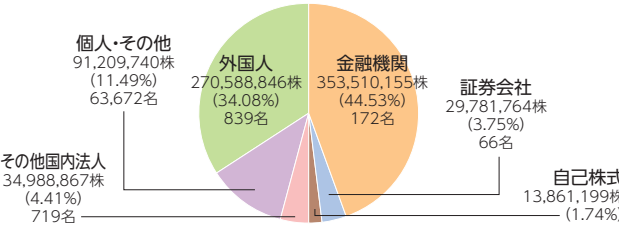
株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行済株式の総数 793,940,571株
株主数 65,469名
大株主(上位10名)

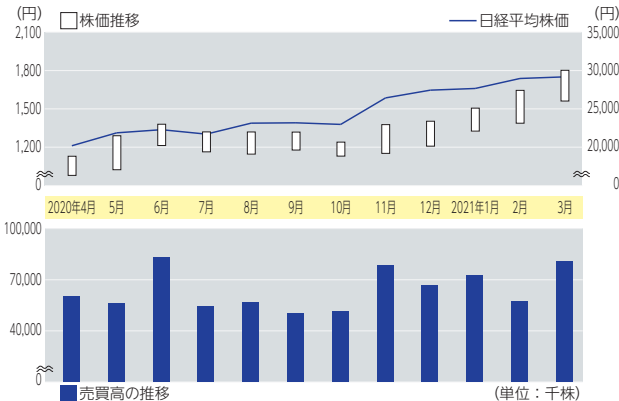
株主名	持株数 千株	持株比率* %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	84,033	10.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	57,139	7.32
日本生命保険相互会社	24,703	3.17
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	16,177	2.07
住友生命保険相互会社	15,556	1.99
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	14,472	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口J)	12,590	1.61
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	11,243	1.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	10,613	1.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	10,581	1.36

* 自己株式13,861,199株を発行済株式の総数から控除して算出しております。

所有者別分布状況 (2021年3月31日現在)



株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)



会社概要

Corporate Data

会社の概況 (2021年3月31日現在)

商号 住友電気工業株式会社
創立 1911年8月1日
資本金 99,736,582,099円
従業員数 6,136名(当社在籍者のうち社外への出向者5,678名は含んでおりません)
本社(大阪) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
(東京) 東京都港区元赤坂一丁目3番13号
支社、支店 中部支社、沖縄支店、九州支店、四国支店、中国支店、及び製作所 北陸支店、日立支店、東北支店、北海道支店、大阪製作所、伊丹製作所、横浜製作所、茨城製作所
ホームページアドレス <https://sei.co.jp/>

取締役、監査役及び執行役員 (2021年6月25日現在)

(取締役及び監査役)			(執行役員)		
取締役会長	松本 正義		常務執行役員	中島 隆	成宏明
社長	井上 治		常務執行役員	小長 野	正友
副社長	西田 光男		常務執行役員	柴田 野	泰裕
専務取締役	賀須 井良有		常務執行役員	佐野 藤	英佳
専務取締役	西村 陽		常務執行役員	早方 味	光
専務取締役	羽藤 秀雄		常務執行役員	戸末 横	清哲
常務取締役	白山 正樹		常務執行役員	上宮 方	崇
常務取締役	小林 伸行		常務執行役員	山本 上	義裕
常務取締役	宮田 康弘		常務執行役員	田中 高	裕時
常務取締役	佐橋 稔之		常務執行役員	村末 長	隆美
取締役	佐藤 廣士		常務執行役員	谷内 井	正和
取締役	土屋 裕弘		常務執行役員	森南 条	一
取締役	クリスティーナ・アメージャン		常務執行役員	榎 爪	謙
取締役	渡辺 捷昭		常務執行役員		
取締役	堀場 厚		常務執行役員		
監査役(常勤)	小椋 悟		常務執行役員		
監査役(常勤)	林 昭		常務執行役員		
監査役	上原 理子		常務執行役員		
監査役	吉川 郁夫		常務執行役員		
監査役	来島 達夫		常務執行役員		

(注1) 佐藤廣士氏、土屋裕弘氏、クリスティーナ・アメージャン氏、渡辺捷昭氏及び堀場 厚氏は社外取締役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

(注2) 上原理子氏、吉川郁夫氏及び来島達夫氏は社外監査役であり、また(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員であります。

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当基準日	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
単元株式数	100株
定時株主総会	毎年6月に開催

公告方法	電子公告 https://sei.co.jp/ 但し、事故その他のやむを得ない事由により電子公告による公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行(株) 証券代行部

■ 配当金のお受け取りについて

- **払渡期間について**
期末配当金領収証による配当金の払渡期間は、2021年6月28日（月）から2021年8月2日（月）までとなっておりますので、お近くの取扱銀行（ゆうちょ銀行全国本支店及び出張所ならびに郵便局（銀行代理業者））でお忘れなくお受け取り下さい。なお、払渡期間を過ぎた場合は、上記取扱銀行での配当金のお受け取りはできなくなります。三井住友信託銀行(株)全国本支店（コンサルティングオフィス、コンサルプラザを除く）にてお取り扱いいたしますので、期末配当金領収証をご持参のうえお受け取り下さい。ご郵送の場合は期末配当金領収証の表面受領印欄にご押印いただき、裏面にお受け取り方法をご指定のうえ三井住友信託銀行(株)証券代行部（〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号）までご送付下さい。
- **除斥期間満了後のお取り扱いについて**
配当金は、上記支払開始の日から満3年（除斥期間）を経過しますと、当社定款の規定により、お支払いできなくなりますので、お早めにお受け取り下さい。
- **口座振込指定のすすめ**
配当金は銀行等の預金口座またはゆうちょ銀行の貯金口座への振込によるお受け取りをおすすめいたします。なお、証券会社に口座を開設されている場合は、証券総合口座等でお受け取りも可能です（特別口座をお持ちの場合等、一部お取り扱いできない場合がありますのでご留意下さい）。いずれのお受け取り方法もお手続が必要ですので、詳しくは下記のご連絡先までお問い合わせ下さい。

■ 株式事務に関するご連絡先

	証券会社に口座を開設されている方	特別口座に口座をお持ちの方
・住所、氏名のご変更 ・配当金受領方法のご変更 ・単元未満株式の買取、買増のご請求	お取引証券会社	三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
・特別口座から証券会社口座への振替のご請求		
・未受領配当金のご照会 ・郵便物等の発送、返戻のご照会 ・その他のお問い合わせ		三井住友信託銀行(株) 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  0120-782-031 受付時間9：00～17：00（土日休日を除く） https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■ 株式に関する「マイナンバー制度」のお願い

- 株式等の税務関係のお手続きに関しては、マイナンバーのお届出が必要です。
- お届出が済んでいない株主様は、お取引のある証券会社等へマイナンバーのお届出をお願いします。
- **マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先**
証券口座にて株式を管理されている株主様
お取引の証券会社までお問い合わせ下さい。
証券会社とのお取引がない株主様
下記のフリーダイヤルまでお問い合わせ下さい。
三井住友信託銀行(株) 証券代行部
フリーダイヤル 0120-782-031
受付時間9：00～17：00（土日休日を除く）

